

回答のポイント ガイド

東京都サービス業 都外売上額調査

調査の趣旨と、回答のポイントをご案内します。

提出期限 令和8年11月30日(月)

東京都総務局統計部



調査の趣旨 – この調査で把握したいこと

東京都内にある事業所が営むサービス業について、そのサービス業の都内・都外・海外の取引状況を明らかにします。



※ 対象は、農林漁業・鉱業・製造業・建設業以外の「サービス業」です。

調査対象

東京都内に所在し、サービス業(※)を営む事業所

調査事項

売上(収入)上位3位までのサービス業と、その都内・都外・海外別の売上額

活用方法

東京都の産業やサービスの取引実態を把握し、東京都産業連関表を作成するための基礎資料として活用

どの事業所について回答する？

回答する範囲は、貴事業所の区分によって変わります。

「単独事業所」、「支所・支社・支店」の場合

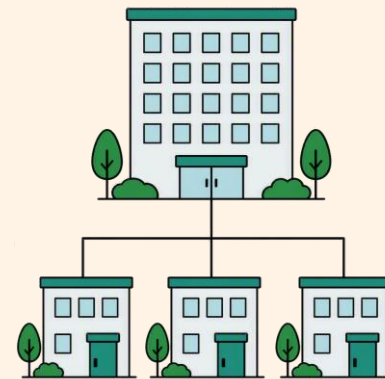
その事業所が実施している
サービス業について回答



例)他に本社等をもたない事業所、本社から統括を受けている支店など

「本社」、「東京支社などの統括支社」の場合

その企業の東京都内にある
全ての事業所について回答※



例)本所・本社・本店、東京支社などの地域統括事業所

※難しい場合は、都外の事業所を含む企業全体ではなく、
把握できる範囲の都内の事業所、又はその事業所単独の売上額を回答してください。

回答の3ステップ

STEP 1

売上上位3位までの サービス業を選ぶ

手引きやサービス業コード一覧から、
当てはまる分類を選びます。

STEP 2

年間売上額を書く

2025年1月～12月の
1年間の売上(収入)金額を記入
(決算等でこの期間で記入できない場合は、
その決算期間で構いません)

STEP 3

都内・都外・海外の内訳を書く

売上額のうち、都内・都外(国内)・海外別売
上額を記入
金額が難しい場合は、概算での割合(%)で
の回答で構いません

- ・正確な数字がなくても大丈夫です。
- ・記入前にご用意いただくと便利なもの
 - ▶ 2025年(1月～12月)の売上が分かる決算資料
 - ▶ 顧客名簿・契約データなど、取引先の所在地が分かるもの
 - ▶ 回答の手引き(調査対象サービス業・サービス業コード一覧)

STEP1 売上上位3位のサービス業を選ぶ

実施しているサービス業のうち、売上(収入)が多い順に3つまで

1

売上(収入)の多い順に上位3つのサービス業を選ぶ

貴事業所(貴企業)で行っている事業のうち、売上(収入)上位のものを選びます。

2

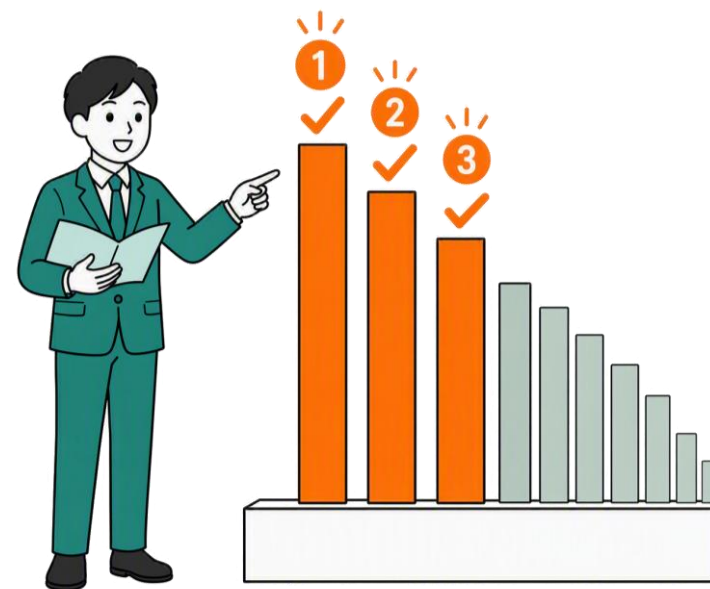
手引き・一覧から、その事業が当てはまるサービス業の分類・コードを選ぶ

「回答の手引き(4ページ以降)」や「調査対象サービス業・サービス業コード一覧」から、回答する事業が当てはまる分類の名称・サービス業コードを記入します。

3

事業内容を記入する

具体的な事業内容を記入します。



対象となるサービス業とは？ 農林漁業・鉱業・製造業・建設業以外の事業です。対象となるサービス業を1つも実施していない場合は、余白(オンライン回答の場合は備考欄)に「本調査の対象外」と赤字で記入してご回答ください。

STEP2 年間の売上(収入)金額を記入する

選んだサービス業ごとに、年間売上額と都内・都外・海外の内訳を記入します

対象期間

2025年1月～12月の1年間

※ 決算期などの都合によりこの期間で記入できない場合は、2025年を最も多く含む期間で記入してください。
(例:3月決算の場合2025年4月～2026年3月)

単位・金額

百万円単位・可能な限り税込み

※ 百万円未満は四捨五入。「税込み」「税抜き」のいずれかを選択してください。

金額の範囲

単独事業所・支社等 → その事業所単独の売上(収入)金額
本社等・地域統括事業所 → 可能な限り都内全事業所の合計売上(収入)金額※

※ 難しい場合は、企業全体ではなく、把握できる範囲の都内の事業所、又はその事業所単独の売上(収入)金額を記入してください。

STEP3 都内売上・都外売上・海外売上の内訳を記入する

売上(収入)が発生した場所 = 顧客(法人・個人)の住所が、都内か、都外か、海外かで回答してください。

例外的な取り扱い

不動産業

貨物・旅客運送サービス業

取扱う物件・土地の所在地が都内か、都外か、海外か

東京都外、海外に居住する個人からの貨物・旅客運賃収入は都外、海外

東京都外、海外に所在する事業者への配送による貨物運賃収入は都外、海外

㊤ 年間売上額

=

㊥ 都内売上額

都内の顧客からの売上

都内の顧客からの売上(収入)
都内の賃貸物件からの賃料収入 など

+

㊦ 都外売上額

都外(国内)の顧客からの売上

都外(国内)の顧客からの売上(収入)
都外(国内)の賃貸物件からの賃料収入
など

+

㊧ 海外売上額

海外の顧客からの売上

海外の顧客からの売上(収入)
海外の賃貸物件からの賃料収入 など

よくあるご質問

Q. 都内の顧客に依頼されて、都外で広告を出したら？

→ A. 都内の顧客から売上(収入)を得るため、「都内売上」として回答します。



正確な数字がなくても、大丈夫です

都内・都外・海外別の内訳は、割合(%)や概算でのご回答で構いません。

参考にできるデータの例

- 1 顧客名簿をもとにした、都内・都外の顧客数の割合
- 2 契約データをもとにした、都内・都外の契約数の割合
- 3 実務のご担当者様の実感による、おおよその割合



調査票の記入例① 事業所の情報と記入方法

まずは事業所の情報を確認し、売上(収入)金額の記入方法をチェックします

 **東京都**

 **東京都サービス業都外壳上額調査票**
(令和7年(2025年)東京都産業連関表作成基礎調査)

記入例

※ 調査票に予め印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して赤字で修正してください。

提出期限：令和8年11月30日	送付部数	1／1部
提出先	r07togai-service@ccn-g.co.jp	
問合せ先	株式会社CCNグループ 木下、近藤 (TEL：03-4400-4665)	

※本調査は東京都が株式会社CCNグループに委託して実施しています。

1 事業所の名称・所在地等について

事業所名	株式会社東京都庁		
事業所所在地	〒 163-8001	東京都新宿区西新宿〇—〇—〇	
この事業所の単独事業所・本所・支所の別等			
☐ 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所)			
☐ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所のうち、地域統括事業所以外)			
☐ 地域統括事業所 (東京支社など、本社等は他にあるが、複数の支店等を統括している事業所)			
☐ 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)			
この事業所の従業者数		記入者の所属・氏名・連絡先	
(令和8年6月1日現在)		(所属)	統計部調整課
〇〇,〇〇〇		(氏名・フリガナ)	〇〇 〇〇
※ 有給役員、臨時雇用者等を含む合計数		連絡先 (TEL)	XX-XXXX-XXXX (内線XX-XXX)
		連絡先 (メールアドレス)	XXXXX@XXXXX.XX.XX

2 売上(収入)金額について

▼ 選択した記入方法をチェックしてください。

1 ☐ 税込み ☐ 税抜き

2 (売上(収入)の期間)

☐ 2025年1月1日～12月31日 ▼できるだけ2025年に近い1年間で記入してください。

☐ その他(ご記入ください。) 年 月 日 ～ 年 月 日

3 (売上(収入)の範囲)

☐ 貴事業所単独による売上額 (単独事業所、支所・支社・支店の場合)

☐ 貴企業の都内全事業所における合計売上額 (地域統括事業所、本所・本社・本店の場合)

☐ その他(ご記入ください。)

4 (都内、都外、海外売上額の根拠) ※ 概算で構いません。

☐ 売上データに基づく値

☐ 都内、都外、海外別の顧客(法人・個人)、契約数などによる比率を用いた概算値

☐ 担当者の実感

☐ その他(ご記入ください。)

➡ < 記入に当たってのお願い >

1 できる限り「税込み」で記入してください。

2 2025年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及びその内訳を記入してください。(百万円未満四捨五入) 決算等の理由により、この期間では記入できない場合、できるだけ上記期間に近い1年間で記入してください。

3 ・貴事業所が「単独事業所」又は「支所・支社・支店」に該当する場合、貴事業所単独における売上(収入)金額を記入してください。

・貴事業所が「地域統括事業所」又は「本所・本社・本店」に該当する場合、できる限り貴企業の都内全事業所における売上(収入)金額を記入してください。難しい場合、貴事業所単独における売上(収入)金額を記入してください。

4 行っている事業のうち、売上(収入)上位3位までの「サービス業(農林漁業・鉱業・製造業・建設業以外)」について、売上(収入)金額及びその内訳を下表に記入してください。

内訳について、顧客(法人・個人)の都内、都外、海外別比率や、実感など、概算でのご回答で構いません。

もし、お手元に数字がありましたら、金額でご回答いただけますと幸いです。

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して赤字で修正してください。

事業所の区分(単独事業所／支所・支社・支店／地域統括事業所／本所・本社・本店)と、税込み・税抜き、売上の期間・範囲・根拠のチェック欄も忘れずにご記入ください。

令和7年東京都サービス業都外壳上額調査

調査票の記入例② サービス業ごとの売上額と内訳

売上(収入)が多い上位3位までのサービス業について、年間売上額と内訳を記入します

▼ 回答の手引き 4 ページ以降参照		事業内容	(B から D は、A の内訳を記入してください。)								
調査対象サービス業	サービス業 コード		A 年間売上額 (百万円)		B 都内売上額 (百万円)	C 都外売上額 (百万円)	D 海外売上額 (百万円)				
			A=B+C+D								
			十兆	兆千億百億十億 億千万百万	十兆	兆千億百億十億 億千万百万	十兆	兆千億百億十億 億千万百万	十兆	兆千億百億十億 億千万百万	
情報提供サービス	17-28	データベースサービス	1	5	0	3	0	1	1	5	5
その他のインターネット付随サービス	17-40		又はB、C、Dの割合		%	%	%				
市場調査・世論調査・社会調査サービス	17-29	電子認証サービス	2	0							
			又はB、C、Dの割合		75	%	25	%	0	%	
システム等管理運営サービス	17-30	情報処理システムの管理運営受託	3	0							
			又はB、C、Dの割合		60	%	35	%	5	%	

(都内売上/都外(国内)売上/海外売上の仕分けの例) ▲⑧～⑩は、金額で記入できない場合は割合(％・概算を含む)を記入してください。

① サービス業と事業内容

「回答の手引き」4ページ以降の一覧から分類を選び、サービス業の名称、サービス業コードと事業内容を記入します。
(記入例:情報提供サービス/17-28/データベースサービス)

② ⑦ 年間売上額

2025年1月～12月の売上(収入)を百万円単位(百万円未満四捨五入)で記入します。
(記入例:150百万円)

③ ⑧～⑩ 都内・都外・海外売上額

金額での記入が難しい場合は、割合(％・概算)で記入します。
(記入例:30百万円/115百万円/5百万円)

⑦年間売上額 = ⑧都内売上額 + ⑨都外売上額 + ⑩海外売上額 となるよう記入してください。
割合でご回答の場合は、都内・都外・海外の合計が100%になるように記入してください。

回答方法は、3とおりです

みなさまにとって回答しやすい方法をお選びください

01 オンライン



オンラインフォームに回答をご記入の上、送信してください。または、オンライン回答フォームから調査票をダウンロードして記入し、アップロードして提出してください。

- ▶ [オンラインフォームから回答する](#)
- ▶ [調査票\(Excelファイル\)をダウンロードする](#)
※調査票のダウンロードに必要なパスワードは、郵送した手引き(1ページ)に掲載。
- ▶ [調査票\(Excelファイル\)をアップロードして提出する](#)

02 メール



オンラインフォームから調査票をダウンロードして記入し、メールで提出してください。

- ▶ [調査票\(Excelファイル\)をメールで提出する](#)

03 郵送



郵送した調査票(紙)へご記入の上、返信用封筒にてご返送ください。

※ 返信用封筒を使用しない場合は、郵送料の負担をお願いします。

- ▶ 送付先
〒101-8795
東京都千代田区神田鍛冶町三丁目7番4号
KDX神田駅前ビル7F
株式会社CCNグループ「令和7年東京都サービス業都外売上額調査」事務局

調査ページ(オンライン回答フォーム・調査票ダウンロード・Q&A)
<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/sanren/sr-chousa.htm>

お問合せ先 事務局(受託:株式会社CCNグループ) 平日9:00~17:00
☎ 03-4400-4665 / ✉ r07togai-service@ccn-g.co.jp
提出期限 令和8年11月30日(月) ご協力をよろしくお願いいたします。